統計表を見る上での注意

【共通事項】

1．統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2．統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「－」は該当数値のないこと、「･･･」は調査、集計又は算出していないことを示す。

3．詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、対象世帯数が基本集計の約４分の１になっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。また、詳細集計では、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び2017年までの詳細集計とは異なる。

【時系列比較上の注意】

1．年により月末１週間（12 月は 20～26 日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間等の時系列比較には注意を要する。

2．労働力調査は、1982 年以降５年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。時系列表では 2005 年 10 月から 2021 年 12 月までの結果数値について、比率を除き、この変動による影響を補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載している。また、1977 年以前の数値についても、時系列接続用数値（1961 年及び 1967 年の調査改正に伴う時系列上の断層補正並びに 1975 年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの）を掲載している。このため、2005 年 10 月から 2021 年 12 月まで及び 1977 年以前の数値は、各年の報告書の数値及び統計表や e-Stat 上のデータベースの数値とは異なる。
なお、時系列接続用数値を作成していない期間の結果については、切替えに伴う統計上の不突合が含まれる。不突合の大きさについては「標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」の「（参考１）基準人口の切替え等による変動分」を参照されたい。

3．労働力調査では、2011 年３月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、2011 年３月から８月まで全国集計結果が存在しないため、表中の〈 〉内の数値は、補完的に推計した値又は同推計値との比較を行った対前年（同月・同期）増減を掲載している。

4．毎年１月分結果公表時に、前年 12 月までのデータに基づいて、当年の推計季節指数を計算するとともに、過去 10 年間の各月の季節指数及び季節調整値を遡って再計算している。詳細は、「標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」の「５　季節調整値の算出方法」を参照されたい。

5．上記以外の時系列データを見る上での各種注意事項の詳細な内容については、労働力調査ホームページに掲載している「労働力調査の解説」の「第３章　時系列結果の接続と調査結果を見る際の注意点」や「第９章　我が国の労働力調査の変遷」を参照されたい。

【産業分類別結果及び職業分類別結果を見る上での注意】

日本標準産業分類及び日本標準職業分類の改定に伴い、労働力調査の集計に用いる就業者の産業分類及び職業分類が改定される。改定ごとに可能な範囲で遡及データを整備しているが、改定による分類内容の変更の影響等により、長期の正確な遡及接続はできない点に注意が必要である。改定内容の詳細は、ホームページの「産業分類別の結果について」及び「職業分類別の結果について」を参照されたい。

日本標準産業分類の改定時期と対応する時系列データの範囲

日本標準産業分類の 改定回数及び時期	対応する労働力調査の 時系列データの範囲
第 13 回（2013 年）	2002 年～
第 12 回（2007 年）	2002 年～
第 11 回（2002 年）	1998 年～2009 年
第 10 回（1993 年）	1953 年～2002 年

※労働力調査においては、第13回改定に基づく結果は、第12回改定による結果とそのまま接続可能である。

日本標準職業分類の改定時期と対応する時系列データの範囲

日本標準職業分類の 改定回数及び時期	対応する労働力調査の 時系列データの範囲
第５回（2009 年）	2009 年～
第４回（1997 年）	1953 年～2010 年

【地域別結果及び「参考資料　南関東及び近畿地域の月別結果」を見る上での注意】

１．現行の労働力調査では、下表の区分で地域別結果を表章している。

地域区分	構 成 都 道 府 県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

２．11地域別結果における比率について、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

３．参考資料として公表している「南関東及び近畿地域の月別結果」については、全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

【参考資料　都道府県別結果（モデル推計値）における注意】

１．労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

２．数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。なお、ベンチマーク人口切替えに伴う変動がある期間は、遡及又は補正した時系列接続用数値を用いて推計している。

３．平成28年熊本地震により熊本県内で調査困難な地域があったため、熊本県の2016年結果は回収された調査票以外に時系列回帰モデルに基づく予測値を用いて推計している。

４．毎年１～３月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均を遡って一部改定している。